

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経本部長 山崎 宏信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 広報部長 佐藤 聖子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期第1四半期 連結累計期間	第156期第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	200,139	223,802	846,080
経常利益 (百万円)	9,116	14,377	28,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,503	9,619	20,425
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	15,383	21,395	37,747
純資産額 (百万円)	366,576	403,931	385,732
総資産額 (百万円)	979,909	1,087,468	1,053,138
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.26	38.84	82.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.1	35.9	35.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績については、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となった。

この結果、売上高223,802百万円(前年同期比111.8%)、営業利益13,586百万円(同175.7%)、経常利益14,377百万円(同157.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,619百万円(同147.9%)となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は128,106百万円(同109.4%)、営業利益は9,486百万円(同205.1%)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、製品価格の改定が寄与し増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は29,939百万円(同106.1%)、営業利益は1,424百万円(同160.0%)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、売上高は前年並みとなったが、固定費の増加等により減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は10,960百万円(同100.2%)、営業利益は342百万円(同71.3%)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、連結子会社が増加したことや欧州において自動車関連の受注が好調であったことから、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は46,628百万円(同132.0%)、営業利益は2,016百万円(同144.9%)となった。

その他の事業

その他の事業については、紙器機械の需要が低迷したことなどにより減収減益となった。

この結果、当セグメントの売上高は8,167百万円(同96.2%)、営業利益は193百万円(同62.3%)となった。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加や、株価上昇による投資有価証券の増加により1,087,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,330百万円増加した。

負債は、主に長短借入金の増加により683,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,131百万円増加した。

純資産は、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、403,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,199百万円増加した。

この結果、自己資本比率は35.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

1. 当社の企業価値向上に向けた取組

当社グループは1909年に日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージングを提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてきた。

当社グループは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージングを総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージングの新たな価値を創造しつづけるとともに、自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、持続的な企業価値の向上に努めていく。

2. 大規模買付行為に対する取組

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

したがって当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対し、大規模買付行為の是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は484百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社が増加したことにより、海外関連事業の販売実績が著しく増加している。

この結果、当第1四半期連結累計期間における海外関連事業の販売実績は46,628百万円(前年同期比132.0%)となった。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、当社の子会社であるサン・トックス株式会社(以下、「サン・トックス」という。)を消滅会社、三井化学株式会社(以下、「三井化学」という。)の子会社である三井化学東セロ株式会社(以下、「三井化学東セロ」という。)を存続会社とする吸収合併(以下、「本吸収合併」という。)を実施すること、および、本吸収合併の効力発生後に当社が三井化学東セロの株式を取得して同社を子会社化すること(以下、「本株式取得」といい、本吸収合併とまとめて「本経営統合」という。)等を内容とする統合契約を締結することを決議し、同日付で当該契約を締結した。

なお、三井化学東セロは、主たる事業を「パッケージソリューション」事業のみとするため、本吸収合併の効力発生日までに、「産業用フィルム・シート」および「プロテクトフィルム」事業を新設する会社に吸収分割すること(以下、「本吸収分割」という。)を予定している。新設される当該会社は三井化学の100%子会社となる予定であり、当社との資本関係はない。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学東セロ株式会社

事業の内容 パッケージソリューション事業、産業用フィルム・シート事業、プロテクトフィルム事業

(注) 上記記載は、本四半期報告書提出日現在の情報であるが、先述のとおり、本経営統合に先立ち、本吸収分割が実施される予定であり、その結果、本株式取得時点では、被取得企業の主たる事業の内容は「パッケージソリューション」事業のみとなる予定である。

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、2015年10月にポリプロピレンフィルムの専門メーカーであるサン・トックスに資本参加を行い、軟包装製品の原材料調達体制および製品開発力を強化する一方、コンビニエンスストアやスーパーマーケットの日配品など軟包装製品の顧客と密接な繋がりを有する当社グループの強みを活かし、同社の販売数量拡大、生産能力増強を推進してきた。

三井化学東セロは、ポリプロピレンフィルムの製造販売に関してサン・トックスと並ぶ国内有数のメーカーであるとともに、直鎖状低密度ポリエチレン(LLDPE)フィルムにおいては国内NO.1メーカーでもあり、ポリオレフィン系発泡シートの開発・製造・販売も展開してきた。

近年におけるプラスチック包装材業界を取り巻く環境が急速に変化する中で、同業界に属するサン・トックスおよび三井化学東セロが今後の事業環境に柔軟に対応し、持続的な成長戦略を実現するためには、サン・トックスおよび三井化学東セロの高収益化、環境対応型新製品の開発加速、海外での事業拡大を推進する必要があると、その観点から、本経営統合を行う。

(3) 企業結合日

2024年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アールエム東セロ株式会社

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

先述の本吸収合併後、当社の所有する議決権割合が51.0%となるよう、三井化学東セロの株式を三井化学から取得する予定であるため。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

(1) 異動前の所有株式数 -株(議決権所有割合：-%)

(2) 取得価額 10,850百万円(概算額)

(3) 異動後の所有株式数 未定(議決権所有割合：51.0%)

(注) 1 異動前の所有株式数は、本経営統合の前の所有株式数を記載しており、本経営統合に係る割当て分は含めていない。

2 最終的な取得価額および所有株式数は、本経営統合に関する統合契約書に定める価値調整条項に基づく調整を実施した後に確定する予定である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (プライム市場)	一単元(100株)
計	271,056,029	271,056,029		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		271,056		31,066		33,997

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,485,300		一単元(100株)
	(相互保有株式) 普通株式 43,700		一単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,249,800	2,482,498	一単元(100株)
単元未満株式	普通株式 277,229		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		2,482,498	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式880,500株(議決権8,805個)が含まれている。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

自己株式	
レンゴー(株)	76株
相互保有株式	
(株)斎藤英次商店	31株
大陽紙業(株)	68株

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	22,485,300		22,485,300	8.29
(相互保有株式) (株)斎藤英次商店	千葉県柏市柏6-1-1 流鉄柏ビル3F	900		900	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,800		12,800	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.00
計		22,529,000		22,529,000	8.31

(注) 上記には、株式報酬制度により、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式880,500株を含めていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)および第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,532	77,908
受取手形及び売掛金	242,862	256,857
商品及び製品	43,293	46,772
仕掛品	5,980	6,219
原材料及び貯蔵品	37,980	36,474
その他	11,852	10,468
貸倒引当金	938	989
流動資産合計	413,564	433,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	312,926	314,978
減価償却累計額	190,992	192,711
建物及び構築物(純額)	121,933	122,266
機械装置及び運搬具	646,134	648,581
減価償却累計額	519,417	522,842
機械装置及び運搬具(純額)	126,716	125,738
土地	132,570	133,945
リース資産	29,132	32,041
減価償却累計額	12,501	14,950
リース資産(純額)	16,631	17,090
建設仮勘定	19,077	21,858
その他	26,368	26,752
減価償却累計額	20,334	20,508
その他(純額)	6,034	6,243
有形固定資産合計	422,964	427,144
無形固定資産		
のれん	² 27,215	² 26,559
その他	21,265	20,746
無形固定資産合計	48,480	47,306
投資その他の資産		
投資有価証券	138,850	150,211
長期貸付金	548	567
退職給付に係る資産	3,385	3,379
繰延税金資産	2,234	1,856
その他	24,037	24,220
貸倒引当金	927	930
投資その他の資産合計	168,129	179,305
固定資産合計	639,574	653,756
資産合計	1,053,138	1,087,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,950	141,458
短期借入金	134,539	136,689
1年内償還予定の社債	10,110	10,110
リース債務	4,761	5,409
未払費用	33,728	29,787
未払法人税等	5,058	4,168
役員賞与引当金	274	-
その他	35,809	34,238
流動負債合計	368,231	361,862
固定負債		
社債	80,065	80,065
長期借入金	162,774	181,430
リース債務	12,027	12,102
繰延税金負債	25,793	29,329
役員退職慰労引当金	812	748
役員株式給付引当金	599	662
工場移転費用引当金	363	360
退職給付に係る負債	13,542	13,776
その他	3,195	3,199
固定負債合計	299,174	321,674
負債合計	667,405	683,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,597	33,497
利益剰余金	252,677	259,333
自己株式	12,167	12,157
株主資本合計	305,174	311,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,467	42,624
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	28,325	32,474
退職給付に係る調整累計額	3,827	3,698
その他の包括利益累計額合計	67,621	78,807
非支配株主持分	12,937	13,384
純資産合計	385,732	403,931
負債純資産合計	1,053,138	1,087,468

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	200,139	223,802
売上原価	165,234	179,869
売上総利益	34,905	43,932
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,907	7,064
給料及び手当	8,349	9,271
のれん償却額	583	817
その他	11,331	13,191
販売費及び一般管理費合計	27,171	30,345
営業利益	7,733	13,586
営業外収益		
受取利息	48	54
受取配当金	925	968
持分法による投資利益	95	170
その他	1,255	964
営業外収益合計	2,325	2,158
営業外費用		
支払利息	420	725
その他	522	642
営業外費用合計	943	1,368
経常利益	9,116	14,377
特別利益		
固定資産売却益	23	227
受取保険金	-	145
受取補償金	3,301	13
その他	777	-
特別利益合計	4,101	386
特別損失		
固定資産除売却損	60	163
固定資産圧縮損	1,966	1
その他	1,131	108
特別損失合計	3,157	273
税金等調整前四半期純利益	10,060	14,489
法人税、住民税及び事業税	2,924	3,941
法人税等調整額	343	661
法人税等合計	3,268	4,603
四半期純利益	6,792	9,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	289	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,503	9,619

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,792	9,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	7,244
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	5,715	2,577
退職給付に係る調整額	170	130
持分法適用会社に対する持分相当額	2,970	1,807
その他の包括利益合計	8,591	11,508
四半期包括利益	15,383	21,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,774	20,807
非支配株主に係る四半期包括利益	608	588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 特耐王環境包装(滁州)有限公司、TWアメリカ・パッケージング・ソリューションズ社については、新たに設立したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。 コルゲーティッド・ケース・ホールディングス社、コルゲーティッド・コンセプト・カンパニー社については、清算終了したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(株式報酬制度) 当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入している。 また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入している。 なお、2023年2月22日開催の取締役会において、本制度を継続することならびに継続後の対象期間を2023年度から2025年度までの3事業年度とすることを決議し、これに伴い信託期間を3年間延長した。
(1)取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度である。 なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時である。 本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じている。
(2)信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度720百万円、880千株、当第1四半期連結会計期間710百万円、868千株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	24百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
バルテック(アジア)社	1百万円	1百万円
津山段ボール株	1百万円	1百万円
合計	3百万円	3百万円

2 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
のれん	27,250百万円	26,591百万円
負ののれん	35百万円	31百万円
差引	27,215百万円	26,559百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	10,078百万円	11,358百万円
のれんの償却額	583百万円	817百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,982	12.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	117,145	28,221	10,941	35,337	191,645	8,493		200,139
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	183	986	1,308	2,927	7,061	9,989	
計	117,595	28,404	11,927	36,645	194,573	15,555	9,989	200,139
セグメント利益	4,626	890	480	1,391	7,388	310	33	7,733

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、前第1四半期連結累計期間にティム・パッケージング・システムズ社(新社名: トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんを計上していたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了したことから、6,427百万円を計上している。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	128,106	29,939	10,960	46,628	215,634	8,167		223,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	742	205	828	1,282	3,058	7,017	10,076	
計	128,849	30,144	11,789	47,910	218,693	15,185	10,076	223,802
セグメント利益	9,486	1,424	342	2,016	13,270	193	122	13,586

- 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額122百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	116,047	28,148	10,343	911	155,451	8,169	163,620
アジア	1,097	72	543	18,867	20,581	70	20,652
ヨーロッパ			4	13,547	13,551		13,551
その他			49	2,010	2,060		2,060
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	117,145	28,221	10,941	35,337	191,645	8,239	199,885
その他の収益						253	253
外部顧客への売上高	117,145	28,221	10,941	35,337	191,645	8,493	200,139

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

地域別の内訳

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)		
日本	128,031	29,280	10,338	969	168,620	7,787	176,407
アジア	75	196	489	18,433	19,195	71	19,266
ヨーロッパ		447	19	23,547	24,014		24,014
その他		13	113	3,677	3,804		3,804
顧客との契約から生じる 収益を分解した情報	128,106	29,939	10,960	46,628	215,634	7,858	223,493
その他の収益						308	308
外部顧客への売上高	128,106	29,939	10,960	46,628	215,634	8,167	223,802

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円26銭	38円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,503百万円	9,619百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	6,503百万円	9,619百万円
普通株式の期中平均株式数	247,651千株	247,699千株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている(前第1四半期連結累計期間920千株、当第1四半期連結累計期間871千株)。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 配当金の総額 2,982百万円
 (2) 1株当たりの金額 12円00銭
 (3) 効力発生日 2023年6月30日

- (注) 1 2023年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。
 2 2023年5月12日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれている。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武久善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村武浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木慧史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。